



## 2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3232 URL <https://holdings.sanco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増田 充康  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 岩垣 智憲 (TEL) 059-213-0351  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|               | 営業収益   |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 |      |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|------|----------------------|------|
|               | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円                  | %    |
| 2027年3月期第1四半期 | 26,115 | 10.4 | 2,907 | 12.0 | 3,013 | 10.9 | 2,258                | 9.2  |
| 2026年3月期第1四半期 | 23,657 | △6.4 | 2,595 | 1.2  | 2,718 | △0.4 | 2,067                | △0.8 |

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,001百万円( 183.1%) 2026年3月期第1四半期 1,413百万円( △7.8%)

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2027年3月期第1四半期 | 22.47           | —                          |
| 2026年3月期第1四半期 | 20.63           | —                          |

#### (2) 連結財政状態

|               | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
|               | 百万円     | 百万円    | %      |
| 2027年3月期第1四半期 | 196,145 | 73,564 | 37.3   |
| 2026年3月期      | 191,511 | 70,535 | 36.6   |

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 73,163百万円 2026年3月期 70,141百万円

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |       |       |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 2026年3月期     | —      | 8.00   | —      | 10.00 | 18.00 |
| 2027年3月期     | —      | —      | —      | —     | —     |
| 2027年3月期(予想) | —      | 11.00  | —      | 9.00  | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2027年3月期(予想)の中間配当金には、当社が2026年10月に設立20周年を迎えることから、記念配当2円を含んでおります。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 営業収益    |     | 営業利益  |      | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|-------|---------------------|------|----------------|
|           | 百万円     | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %     | 百万円                 | %    | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 53,500  | 7.2 | 5,100 | △2.8 | 4,900 | △6.9  | 3,700               | △6.8 | 36.81          |
| 通期        | 112,000 | 1.6 | 9,200 | △5.7 | 8,700 | △10.1 | 6,000               | △4.0 | 59.69          |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

|                      |            |              |            |              |
|----------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2027年3月期1Q | 107,301,583株 | 2026年3月期   | 107,301,583株 |
| ② 期末自己株式数            | 2027年3月期1Q | 6,779,639株   | 2026年3月期   | 6,779,639株   |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計)    | 2027年3月期1Q | 100,521,944株 | 2026年3月期1Q | 100,256,081株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....                     | 2  |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 .....                | 2  |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 .....                | 6  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....       | 6  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....              | 7  |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....                  | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....    | 9  |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....           | 11 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記) ..... | 11 |
| (セグメント情報等の注記) .....                   | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....        | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....                 | 12 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....       | 12 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....    | 13 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益が高水準で推移するなど、緩やかな回復基調となりました。その一方で、中東情勢等の地政学的リスクの高まりによる原材料価格高騰の影響もあり先行きは不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループでは伊勢神宮のお木曳行事に伴う関連需要拡大を見据え、バスやビジネスホテル、旅館、旅行事業等で各種施策を展開しました。また、本年4月には「四日市三交ビル」の隣接地で「四日市三交ビルANNEX」の建設工事に着手するなど、将来の安定収益基盤の拡充に努めました。

当第1四半期は、運輸、レジャー・サービスセグメントにおいて、お木曳行事による伊勢志摩エリアの移動や宿泊需要を取り込んだことなどにより収益が増加しました。また、不動産セグメントでは土地売却や新築マンションの引渡し戸数増加等により、流通セグメントではトラック販売が好調に推移したことなどにより、いずれも大きく増加しました。

この結果、当社グループの営業収益は、261億15百万円（前年同期比24億57百万円、10.4%増）となり、営業利益は29億7百万円（同3億11百万円、12.0%増）、経常利益は30億13百万円（同2億95百万円、10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億58百万円（同1億90百万円、9.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## (運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、伊勢市等の観光地において旅客需要が拡大したことにより営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、万博及びF1日本グランプリ需要の反動があったものの、バスツアー等の輸送が堅調に推移したことにより営業収益は前年同期並みとなりました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、四日市・伊勢エリアにおいて稼働率、単価ともに堅調に推移したことにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は70億71百万円(前年同期比2億22百万円、3.2%増)となりましたが、人件費等の営業費用が増加したことにより、営業利益は5億67百万円(同2億1百万円、26.2%減)となりました。

## 業種別営業成績

| 区分                  | 営業収益(百万円) | 前年同期比(%) |
|---------------------|-----------|----------|
| 一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス) | 3,087     | 3.0      |
| 一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス) | 2,220     | △0.5     |
| 旅客運送受託事業            | 1,353     | 5.5      |
| 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー) | 228       | 10.7     |
| 貨物自動車運送事業           | 60        | 5.4      |
| 自動車整備事業             | 126       | △0.7     |
| その他                 | 603       | 15.3     |
| 小計                  | 7,679     | 3.4      |
| 内部取引の消去             | △608      | —        |
| 合計                  | 7,071     | 3.2      |

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

| 区分      | 単位  | 一般乗合<br>旅客自動車<br>運送事業 | 前年同期比<br>(%) | 一般貸切<br>旅客自動車<br>運送事業 | 前年同期比<br>(%) | 一般乗用<br>旅客自動車<br>運送事業 | 前年同期比<br>(%) |
|---------|-----|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|
| 営業日数    | 日   | 91                    | 0.0          | 91                    | 0.0          | 91                    | 0.0          |
| 期末在籍車両数 | 両   | 817                   | 2.4          | 242                   | △1.6         | 138                   | 0.7          |
| 営業キロ    | km  | 6,548                 | △3.5         | —                     | —            | —                     | —            |
| 実働走行キロ  | 千km | 6,651                 | △2.7         | 2,613                 | △9.5         | 391                   | △0.3         |
| 旅客人員    | 千人  | 10,709                | 2.0          | 620                   | 3.4          | 103                   | 3.6          |
| 旅客運送収入  | 百万円 | 2,997                 | 2.8          | 1,676                 | 1.4          | 224                   | 10.7         |
| 運送雑収    | 百万円 | 89                    | 9.6          | 544                   | △6.1         | 4                     | 11.0         |

(不動産セグメント)

分譲事業では、土地売却や新築分譲マンション「プレイズ浜松駅前」等の引渡しにより営業収益は増加しました。賃貸事業では、前年8月に開業した「四日市三交ビル」等の収益が寄与したことにより営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅等の完工棟数増により営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、日照時間の減少により発電量が低下したことから営業収益は減少しました。仲介事業では、取扱高や取扱件数の拡大により営業収益は増加しました。不動産管理事業では、マンションやホテルの施設管理の新規受託により営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は80億94百万円（前年同期比13億76百万円、20.5%増）となり、営業利益は19億34百万円（同5億20百万円、36.9%増）となりました。

業種別営業成績

| 区分        | 営業収益（百万円） | 前年同期比（％） |
|-----------|-----------|----------|
| 分譲事業      | 2,145     | 99.0     |
| 賃貸事業      | 2,909     | 4.2      |
| 建築事業      | 685       | 40.2     |
| 環境エネルギー事業 | 1,388     | △8.0     |
| 仲介事業      | 288       | 20.6     |
| 不動産管理事業   | 840       | 9.6      |
| その他       | 9         | 15.2     |
| 小計        | 8,266     | 20.1     |
| 内部取引の消去   | △172      | —        |
| 合計        | 8,094     | 20.5     |

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結結果計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

| 区分                 | 土地<br>(ロット) | 前年同期比<br>(%) | 建物<br>(戸)    | 前年同期比<br>(%)   | 営業収益<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) |
|--------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|---------------|--------------|
| 戸建分譲               | 18          | 38.5         | 16           | 100.0          | 501           | 46.6         |
| マンション分譲<br>(持分換算後) | —           | —            | 30<br>(21.6) | 50.0<br>(57.7) | 921           | 28.3         |
| 土地売却他              | —           | —            | —            | —              | 721           | —            |

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

| 区分   | 受注高<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) | 受注残高<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) |
|------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 建築事業 | 963          | △17.8        | 2,789         | △2.6         |

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、ガソリン等の販売数量増により営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、購買単価が上昇したことにより営業収益は増加しました。自動車販売事業では、トラックの新車販売が堅調に推移したことにより営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は89億17百万円（前年同期比10億73百万円、13.7%増）となり、営業利益は1億70百万円（同38百万円、29.4%増）となりました。

業種別営業成績

| 区分       | 営業収益（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------|-----------|----------|
| 石油製品販売事業 | 2,672     | 6.3      |
| 生活用品販売事業 | 2,005     | 1.8      |
| 自動車販売事業  | 4,275     | 25.7     |
| 小計       | 8,953     | 13.6     |
| 内部取引の消去  | △35       | —        |
| 合計       | 8,917     | 13.7     |

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、客室稼働率の低下により営業収益は減少しました。旅館事業では、お木曳行事に伴う宿泊需要が堅調に推移したことにより営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、団体バス立寄りによる食堂や売店の利用が好調に推移したことにより営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、SNS等による情報発信や前年10月に新設した展望テラスが集客に寄与したことにより営業収益は増加しました。旅行事業では、バスツアー等の販売が好調に推移したことにより営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は41億16百万円（前年同期比1億81百万円、4.6%増）となりましたが、営業費用が増加したことにより、営業利益は2億33百万円（同34百万円、12.8%減）となりました。

業種別営業成績

| 区分           | 営業収益（百万円） | 前年同期比（％） |
|--------------|-----------|----------|
| ビジネスホテル事業    | 1,793     | △2.9     |
| 旅館事業         | 683       | 27.8     |
| ドライブイン事業     | 296       | 15.3     |
| 索道事業(ロープウェイ) | 173       | 11.0     |
| ゴルフ場事業       | 123       | △0.7     |
| 旅行事業         | 758       | 4.5      |
| 自動車教習所事業     | 229       | 0.9      |
| その他          | 62        | △0.2     |
| 小計           | 4,119     | 4.7      |
| 内部取引の消去      | △2        | —        |
| 合計           | 4,116     | 4.6      |

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末(2026年6月30日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産の増加等により1,961億45百万円(前連結会計年度末比46億34百万円増)となりました。負債は借入金の増加等により1,225億81百万円(同16億5百万円増)となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により735億64百万円(同30億29百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、2026年5月13日に開示した予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2026年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2026年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 4,733,692               | 5,357,144                    |
| 受取手形及び売掛金     | 9,833,572               | 7,797,778                    |
| 商品及び製品        | 4,572,182               | 4,191,953                    |
| 販売用不動産        | 28,894,106              | 32,154,756                   |
| 仕掛品           | 259,711                 | 429,172                      |
| 原材料及び貯蔵品      | 304,812                 | 313,304                      |
| その他           | 2,240,047               | 2,256,331                    |
| 貸倒引当金         | △23,947                 | △12,182                      |
| 流動資産合計        | 50,814,177              | 52,488,258                   |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物（純額）   | 35,562,190              | 35,120,896                   |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 17,964,047              | 17,750,172                   |
| 土地            | 58,311,842              | 58,336,060                   |
| その他（純額）       | 1,212,496               | 1,632,433                    |
| 有形固定資産合計      | 113,050,576             | 112,839,564                  |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| その他           | 407,599                 | 398,560                      |
| 無形固定資産合計      | 407,599                 | 398,560                      |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| その他           | 27,330,554              | 30,510,496                   |
| 貸倒引当金         | △91,467                 | △90,987                      |
| 投資その他の資産合計    | 27,239,087              | 30,419,509                   |
| 固定資産合計        | 140,697,263             | 143,657,634                  |
| 資産合計          | 191,511,441             | 196,145,892                  |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 4,554,695               | 2,956,902                    |
| 短期借入金         | 14,980,000              | 8,350,000                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 26,089,634              | 27,868,542                   |
| 未払法人税等        | 2,015,855               | 984,065                      |
| 賞与引当金         | 1,769,811               | 2,624,250                    |
| 製品保証引当金       | 151,937                 | 109,195                      |
| 事業整理損失引当金     | 567,000                 | 567,000                      |
| 資産除去債務        | 180,000                 | 180,000                      |
| その他           | 11,150,151              | 9,338,915                    |
| 流動負債合計        | 61,459,085              | 52,978,872                   |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 39,923,257              | 48,765,676                   |
| 引当金           | 374,211                 | 384,456                      |
| 退職給付に係る負債     | 1,818,482               | 1,733,442                    |
| 資産除去債務        | 2,092,795               | 2,097,518                    |
| その他           | 15,307,824              | 16,621,135                   |
| 固定負債合計        | 59,516,571              | 69,602,229                   |
| 負債合計          | 120,975,656             | 122,581,101                  |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2026年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2026年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 3,000,000               | 3,000,000                    |
| 資本剰余金         | 10,776,697              | 10,809,427                   |
| 利益剰余金         | 44,244,026              | 45,497,391                   |
| 自己株式          | △619,637                | △619,637                     |
| 株主資本合計        | 57,401,086              | 58,687,181                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 9,243,446               | 10,938,616                   |
| 土地再評価差額金      | 3,213,332               | 3,213,332                    |
| 退職給付に係る調整累計額  | 284,128                 | 324,158                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,740,906              | 14,476,107                   |
| 非支配株主持分       | 393,791                 | 401,502                      |
| 純資産合計         | 70,535,784              | 73,564,790                   |
| 負債純資産合計       | 191,511,441             | 196,145,892                  |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

|                  | (単位：千円)                                       |                                               |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
| 営業収益             | 23,657,270                                    | 26,115,252                                    |
| 営業費用             |                                               |                                               |
| 運輸業等営業費及び売上原価    | 16,043,764                                    | 18,032,149                                    |
| 販売費及び一般管理費       | 5,017,826                                     | 5,175,894                                     |
| 営業費用合計           | 21,061,590                                    | 23,208,044                                    |
| 営業利益             | 2,595,679                                     | 2,907,208                                     |
| 営業外収益            |                                               |                                               |
| 受取配当金            | 181,152                                       | 228,875                                       |
| その他              | 79,382                                        | 104,828                                       |
| 営業外収益合計          | 260,534                                       | 333,703                                       |
| 営業外費用            |                                               |                                               |
| 支払利息             | 135,847                                       | 224,575                                       |
| その他              | 1,875                                         | 2,551                                         |
| 営業外費用合計          | 137,722                                       | 227,127                                       |
| 経常利益             | 2,718,490                                     | 3,013,784                                     |
| 特別利益             |                                               |                                               |
| 補助金収入            | -                                             | 2,813                                         |
| 投資有価証券売却益        | 17,121                                        | -                                             |
| その他              | 649                                           | -                                             |
| 特別利益合計           | 17,770                                        | 2,813                                         |
| 特別損失             |                                               |                                               |
| 固定資産処分損          | 3,651                                         | 9,433                                         |
| 固定資産圧縮損          | -                                             | 2,719                                         |
| 特別損失合計           | 3,651                                         | 12,153                                        |
| 税金等調整前四半期純利益     | 2,732,610                                     | 3,004,444                                     |
| 法人税等             | 657,297                                       | 736,626                                       |
| 四半期純利益           | 2,075,313                                     | 2,267,818                                     |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 7,495                                         | 9,234                                         |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,067,817                                     | 2,258,583                                     |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益          | 2,075,313                                     | 2,267,818                                     |
| その他の包括利益        |                                               |                                               |
| その他有価証券評価差額金    | △629,044                                      | 1,694,077                                     |
| 退職給付に係る調整額      | △32,748                                       | 40,030                                        |
| その他の包括利益合計      | △661,792                                      | 1,734,107                                     |
| 四半期包括利益         | 1,413,520                                     | 4,001,926                                     |
| (内訳)            |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,401,915                                     | 3,993,784                                     |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 11,604                                        | 8,141                                         |

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

#### I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

##### 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                            | 報告セグメント   |           |           |               |            | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注) 2 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|---------------|------------|--------------|----------------------------|
|                            | 運輸        | 不動産       | 流通        | レジャー・<br>サービス | 計          |              |                            |
| 営業収益                       |           |           |           |               |            |              |                            |
| 外部顧客への<br>営業収益             | 6,401,429 | 6,104,410 | 7,287,069 | 3,864,360     | 23,657,270 | —            | 23,657,270                 |
| セグメント間の<br>内部営業収益又は<br>振替高 | 447,741   | 613,794   | 557,643   | 70,374        | 1,689,554  | △1,689,554   | —                          |
| 計                          | 6,849,170 | 6,718,205 | 7,844,713 | 3,934,734     | 25,346,824 | △1,689,554   | 23,657,270                 |
| セグメント利益                    | 768,828   | 1,413,239 | 131,505   | 267,575       | 2,581,149  | 14,530       | 2,595,679                  |

(注) 1 セグメント利益の調整額14,530千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

##### 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                            | 報告セグメント   |           |           |               |            | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注) 2 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|---------------|------------|--------------|----------------------------|
|                            | 運輸        | 不動産       | 流通        | レジャー・<br>サービス | 計          |              |                            |
| 営業収益                       |           |           |           |               |            |              |                            |
| 外部顧客への<br>営業収益             | 6,565,244 | 7,464,652 | 8,035,128 | 4,050,227     | 26,115,252 | —            | 26,115,252                 |
| セグメント間の<br>内部営業収益又は<br>振替高 | 506,113   | 629,976   | 882,687   | 66,411        | 2,085,189  | △2,085,189   | —                          |
| 計                          | 7,071,358 | 8,094,629 | 8,917,815 | 4,116,638     | 28,200,441 | △2,085,189   | 26,115,252                 |
| セグメント利益                    | 567,467   | 1,934,174 | 170,136   | 233,435       | 2,905,215  | 1,993        | 2,907,208                  |

(注) 1 セグメント利益の調整額1,993千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
|-------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
|       | 千円                                            | 千円                                            |
| 減価償却費 | 1,329,877                                     | 1,402,740                                     |

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

|                |       |   |   |   |   |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 下 | 津 | 和 | 也 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 出 | 進 | 也 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 船 | 越 | 勇 | 輝 |

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。